



「UNFCCC COP16成果について」

2011年1月18日
IUCN(国際自然保護連合)
古田 尚也
naoya.furuta@iucn.org



IUCNの3つの構成要素

会員

- 160カ国以上の1000以上の団体
- 国家、政府機関、NGO
- 60以上の地域委員会や国別委員会(例: IUCN日本委員会)

専門家委員会

- 10,000以上専門家が6つの専門委員会にボランティアとして参加



事務局

- 世界中に約1,000のフルタイムスタッフ
- 約350人の臨時職員、コンサルタント、インターン
- 本部はスイス、グラン
- 世界中に約60の事務所





IUCNの歴史

- 1948年 フランス、フォンテンブローで世界最初の国際的自然保護団体として設立
- 1966年 IUCN絶滅の危機に瀕した種のレッドリストを出版
- 1971年 環境法センターをドイツのボンに開設
- 1972年 UNESCOとともに世界遺産条約の草稿を作成:
自然遺産部門の評価機関となる
- 1980年代 『持続可能な開発』の概念を提唱する。
多数の主要な環境条約の作成に関与する:CITES(ワシントン条約), ラムサール条約, 生物多様性条約、ボン条約等

3



IUCNと生物多様性関連国際環境条約



CONVENTION ON WETLANDS
(Ramsar, Iran, 1971)

ラムサール条約



生物多様性条約



世界遺産条約



ワシントン条約



ボン条約

4



IUCNと気候変動枠組み条約



5

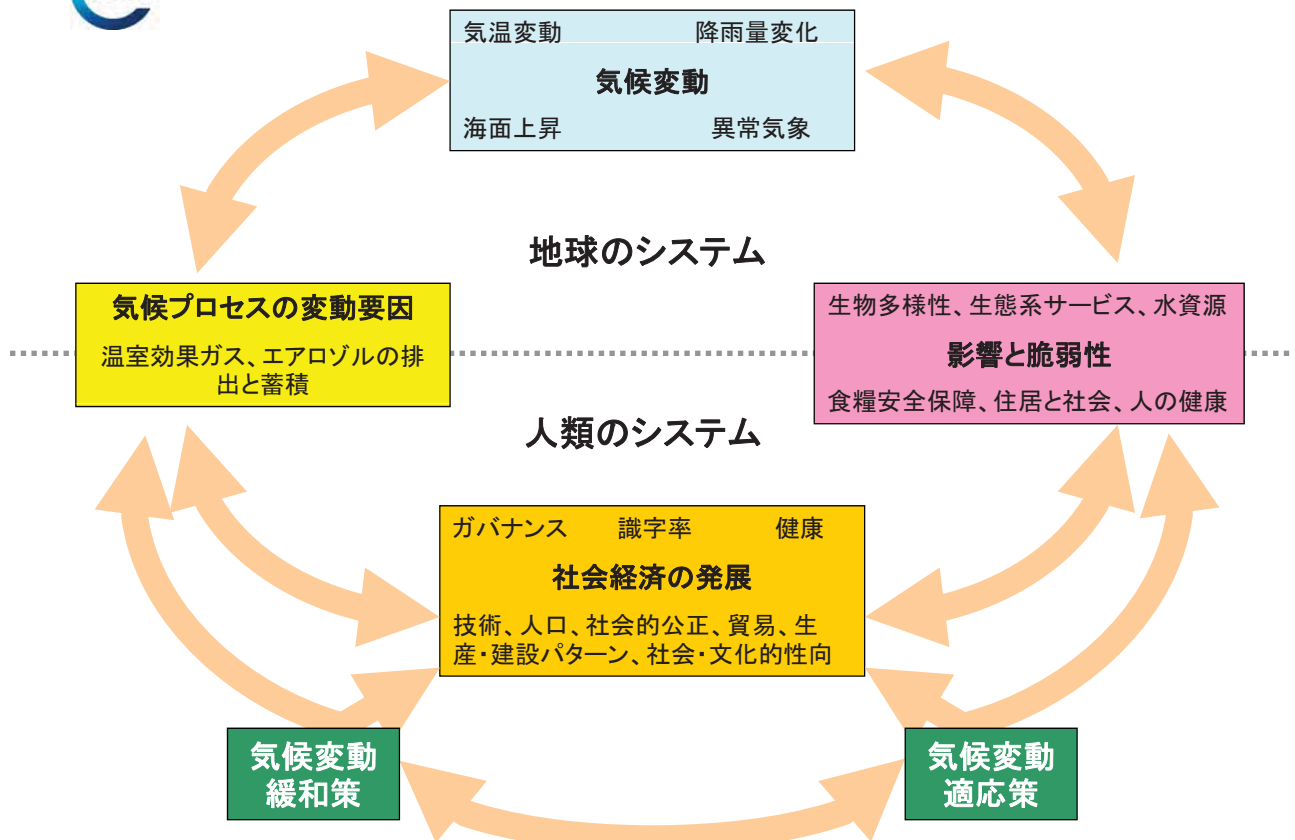


気候変動と生物多様性・生態系の働き





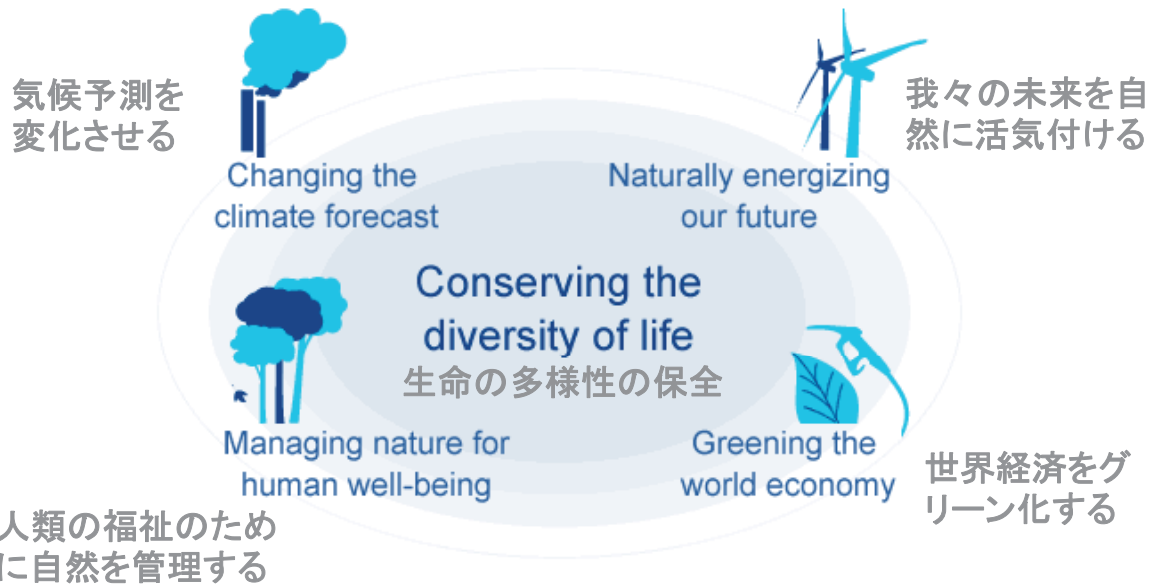
IPCC第4次評価報告書



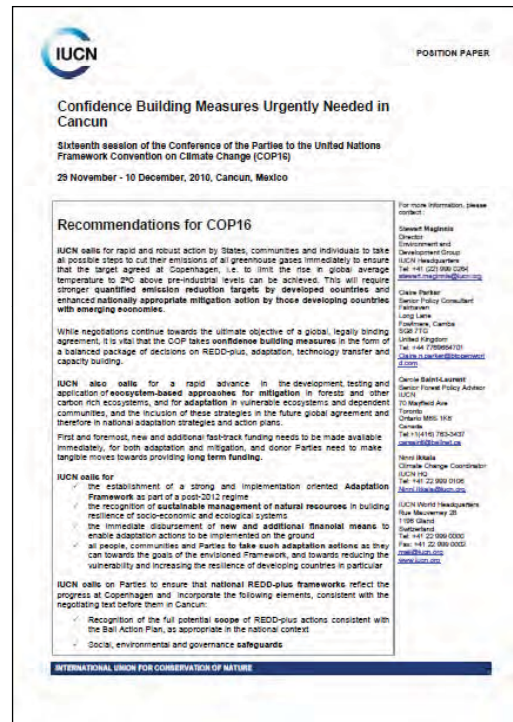
IPCC第4次評価報告書



IUCN事業計画 (2009-2012)

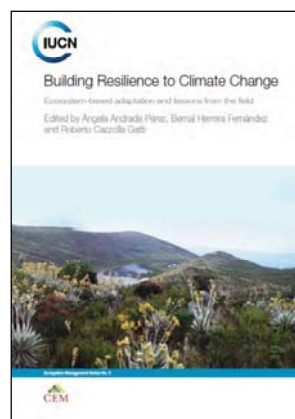


- 工業化前からの気温上昇を2度以内に抑制
 - 先進国: 定量的な削減目標
 - 途上国: Nationally Appropriate Mitigation Action (NAMA)
- REDD+, 適応策、技術移転、能力開発、資金などに関するバランスの取れた決議によって信頼の回復を
- Nature Based Solution (自然に基づいた解決策)
 - 緩和策: REDD+など
 - 適応策: 生態系に基づいた適応策
- その他
 - ジェンダー、海洋等



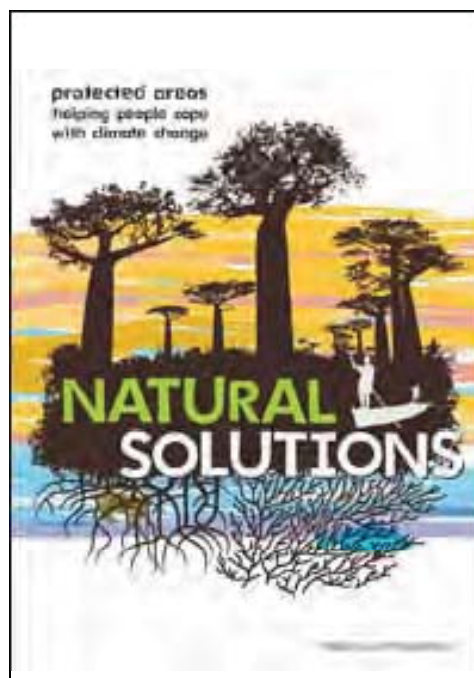
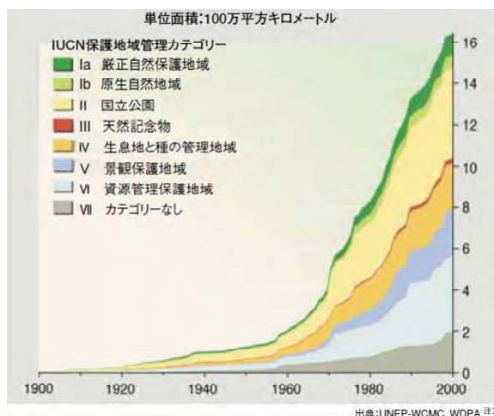
http://cmsdata.iucn.org/downloads/iucn_position_paper_unfccc_cop_16.pdf

- 適応策に関する枠組みの確立
- 持続可能な自然資源管理が社会経済、生態系の回復力に果たす役割の認識
- 新規かつ追加的な資金方策の導入
- こうした適応策の実施 等



保護地域と気候変動

- Natural Solutions (自然の解決策)
 - 保護地域が、気候変動の緩和と適応に果たす役割を紹介
 - 緩和: 陸上の約15%の炭素を貯留
 - 適応: 災害緩和 等
 - 法制度、組織、データが整備、高いコスト対効果



<http://data.iucn.org/dbtw-wpd/edocs/2009-045.pdf>

13

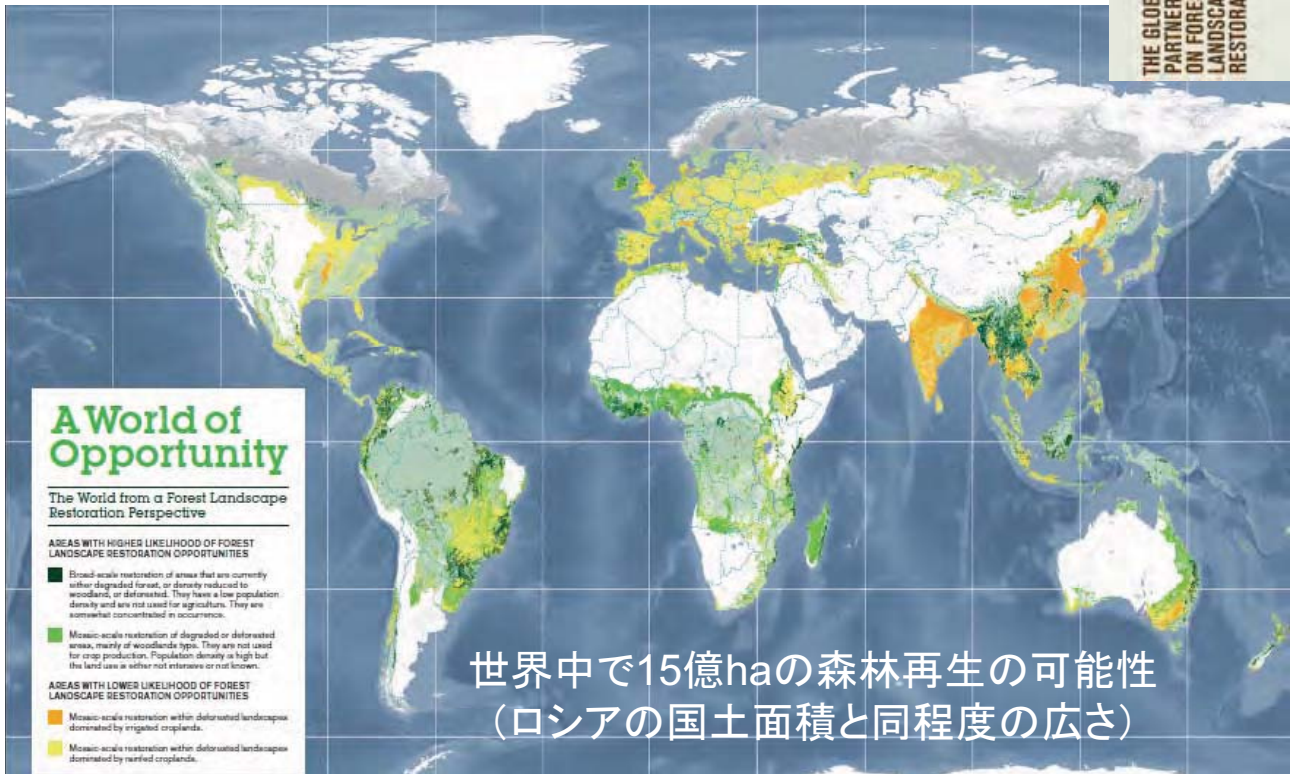
REDD+

- REDD+メカニズムの進展
- 社会、環境、ガバナンスに関するセーフガード
- セーフガードとコベネフィットを包括的に含んだモニタリング、ベリフィケーション、レポーティング(MRV)システム
- 女性、先住民、地域社会の効果的な参加
- 伝統的知識、先住民や地域社会の権利の尊重



14

森林景観回復 (Forest Landscape Restoration)

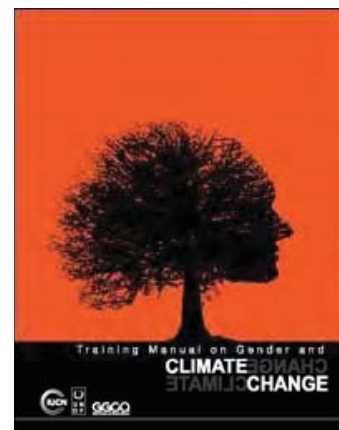


15

<http://www.ideastransformlandscapes.org/>

ジェンダー

- ジェンダーの視点をUNFCCCプロセスの中に
- UNFCCCの元で、ジェンダーアクションプランを作成
- Woman in REDD 等

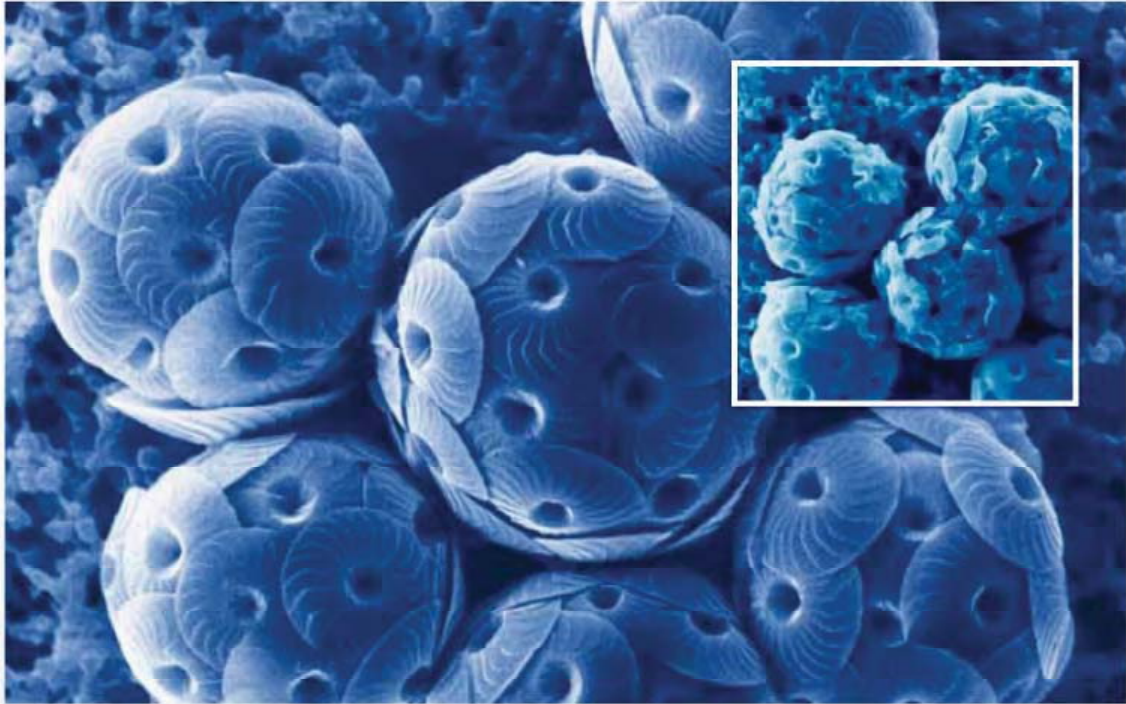


© 2010, IISD

16

海洋酸化

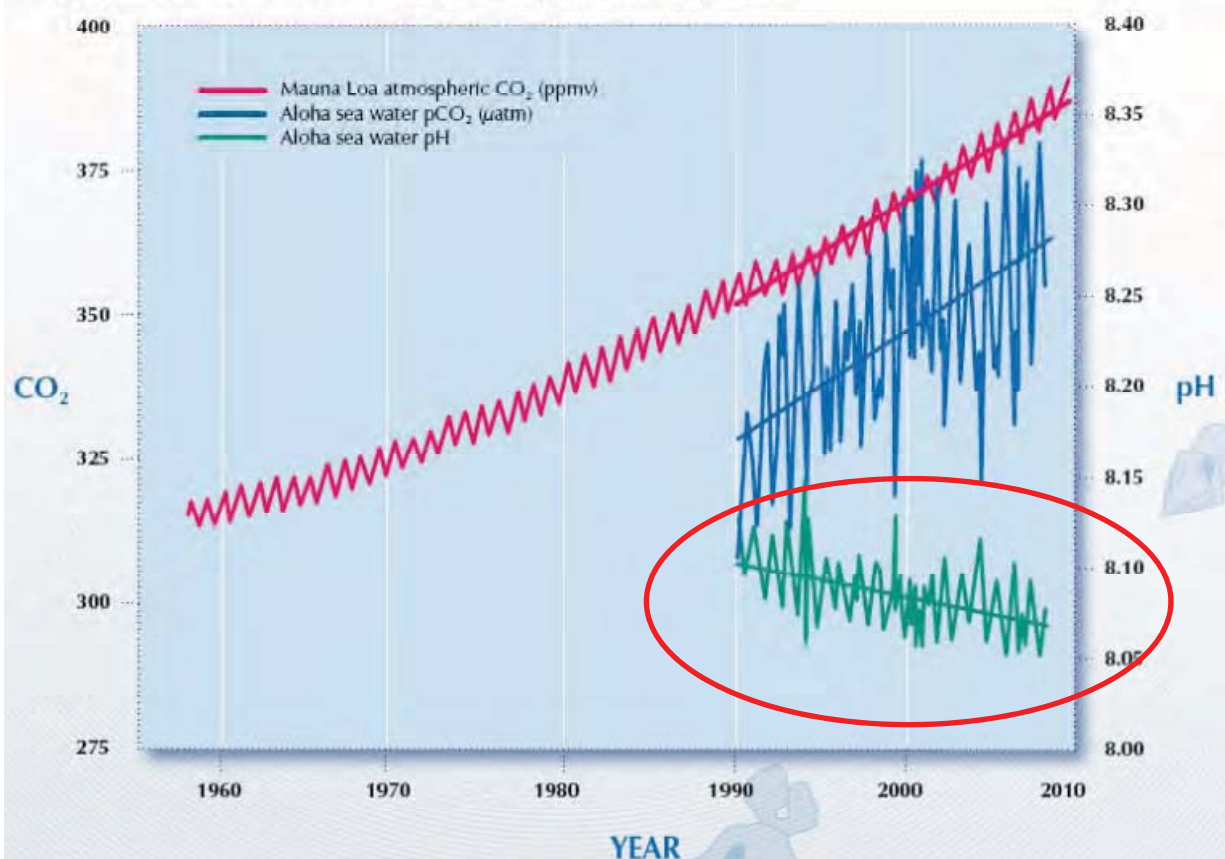
The calcifying microalga *Calcidiscus leptoporus* – these tiny cells each about 0.01mm diameter represent a key component at the base of the marine food web. Inset: *Calcidiscus leptoporus* after experimental exposure to a CO₂ level of 700 ppm as projected for the year 2100.

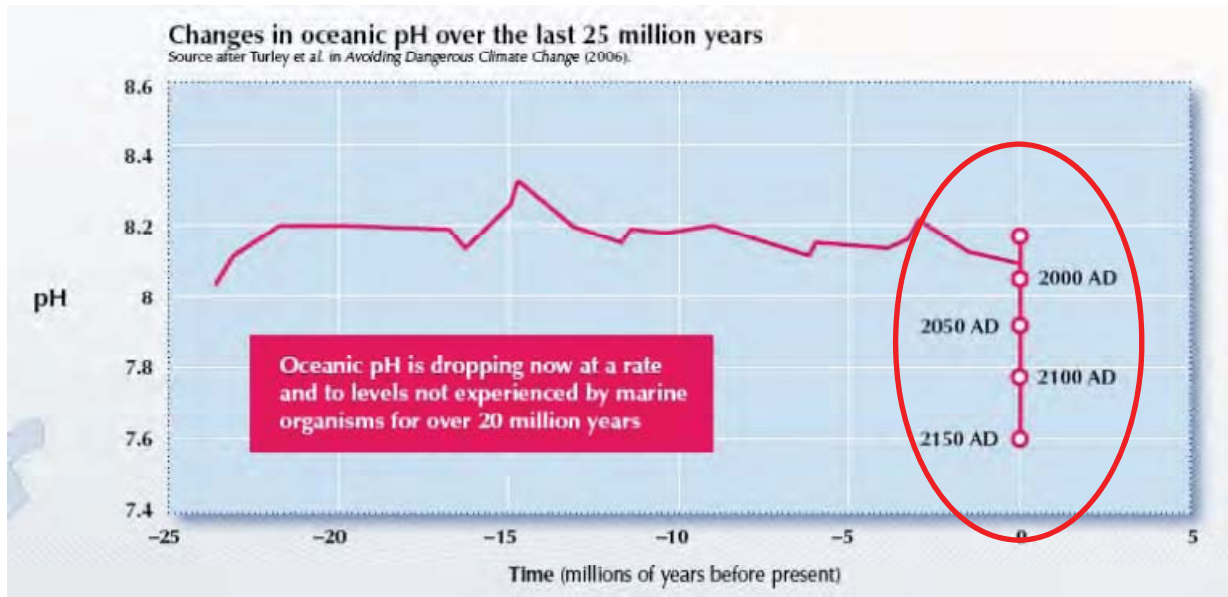


<http://data.iucn.org/dbtw-wpd/edocs/2010-058.pdf>

17

Time series records of atmospheric CO₂ at Mauna Loa and surface pH and pCO₂ at Pacific Ocean station Aloha. Source after Feely et al., *Oceanography* (2009).





<http://data.iucn.org/dbtw-wpd/edocs/2010-058.pdf>

Blue Carbon + Wet Carbon

IUCN

Ramsar

DANONE

The Management of Natural Coastal Carbon Sinks
 Edited by Paul Laffoley and Gabriel Orrison

BLUE CARBON
 THE ROLE OF HEALTHY OCEANS IN BINDING CARBON

<http://wetcarbon.com/parallel-event-unfccc-cop16/default.htm>



Forest Day 4



21



Forest Day 4



22

2. How much potential is there for synergies between the UNFCCC and CBD agendas?

1. Little or no potential



2. Some potential

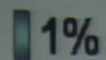


3. Large potential



3. How important are biodiversity safeguards for the success of REDD-plus?

1. Not important



2. Somewhat important



3. Very important



4. Essential



4. Do REDD-plus countries need to monitor co-benefits and other impacts on biodiversity?

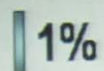
1. Yes



2. Yes, in collaboration with stakeholders

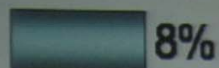


3. No



5. Does REDD-plus have the potential to significantly increase the financial support to forest protected areas?

1. No



2. A little



3. A lot



COP16の成果と課題

- カンクン合意の採択
 - UNFCCCプロセスへの信頼の回復
 - ビジョン、適応(『カンクン適応フレームワーク』)、緩和、資金(『Green Climate Fund』)、技術移転(『技術メカニズム』)、能力構築などに関するバランスの取れた合意
 - REDD+枠組みの合意
 - 幅広いREDD+活動の範囲の認知
 - 森林減少の抑制、森林劣化の抑制、森林カーボンストックの保全、持続可能な森林管理、森林カーボンストックの増進
 - REDD+へのセーフガードの盛り込み
 - ジェンダー、先住民、地域社会などの役割・参加に対する認知
- 課題
 - COP17に向けた枠組みづくり
 - 合意内容の具体化

27

UNFCCCとCBD



28

生物多様性条約 COP10(第10回締約国会議)



29

COP10の主要成果

- ABSに関する新たな議定書(名古屋議定書)
 - 名古屋議定書
 - 18年の議論に区切り
- 新戦略計画2011-2020年(愛知ターゲット)
 - 2050年の長期ビジョン
 - 2020年に向けた20の個別目標
- 資源動員戦略(条約実施に必要な資金等の手当て)
 - 指標については合意
 - 目標についてはCOP11に先送り

30



新戦略計画2011-2020 (愛知ターゲット)

- 2050年のビジョン
 - 「自然と共生する世界」
- 2020年のミッション
 - 生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施
- 5つの戦略目標と2020年までの20の個別目標
 - D(Driver: 間接要因), P(Pressure: 直接要因), S(Status: 状態), I(Impact: 影響), R(Response: 対策)の枠組みにしたがって構成

31



愛知ターゲット:20の目標

戦略目標A. 生物多様性の主流化	
個別目標1	生物多様性の価値と、その保全・利用のための行動を人々が認識
個別目標2	生物多様性の価値の、国と地方の制度(計画・会計・報告)への組み込み
個別目標3	生物多様性に関する奨励措置の適正化
個別目標4	持続可能な生産・消費のための計画、自然資源利用の影響の抑制
戦略目標B. 生物多様性への直接的な圧力の減少、持続可能な利用促進	
個別目標5	森林を含む自然生息地の損失の速度が少なくとも半減、0に近づけ
個別目標6	水産資源の持続的 management、収穫など、生態系への漁業の影響を抑制
個別目標7	農業、養殖業、林業の地域が、生物多様性保全のため持続的に管理
個別目標8	過剰栄養などによる汚染の抑制
個別目標9	侵略的外来種とその定着経路が特定、高優先度の種が制御、根絶等
個別目標10	気候変動や海洋酸性化による生態系への圧力を最小化(2015年まで)

32

愛知ターゲット:20の目標

戦略目標C. 生態系、種及び遺伝子の多様性の保護	
個別目標11	生物多様性に重要な地域(陸域の17%、海域の10%)が効果的に管理、保全
個別目標12	既知の絶滅危惧種の絶滅及び減少の防止、保全状況の維持、改善
個別目標13	作物、家畜等の遺伝子の多様性を維持、流出最小化、保護戦略策定、実施
戦略目標D. 生物多様性、生態系サービスから得られる恩恵を強化	
個別目標14	生態系サービスにより、人の健康、生活、福利に貢献
個別目標15	生態系の保全と回復(劣化生態系の15%以上)を通じ気候変動の緩和・適応、及び砂漠化対処に貢献
個別目標16	名古屋議定書が、国内法制度に従って施行、運用(2015年まで)
戦略目標E. 参加型計画立案、知識管理と能力開発	
個別目標17	改訂生物多様性国家戦略及び行動計画を策定、実施(2015年まで)
個別目標18	先住民と地域社会の伝統的知識、工夫等の尊重、条約実施への参画
個別目標19	生物多様性に関する知識、科学的基礎及び技術が改善、共有、適用
個別目標20	戦略計画実施のための資金資源動員が、現在レベルから顕著に増加

ご静聴ありがとうございました

